

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月15日
上場取引所 福

上場会社名 ジェイエムテクノロジー株式会社
コード番号 2423 URL <http://www.jmtech.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年5月18日
有価証券報告書提出予定日 平成22年5月19日

(氏名) 植木 一夫
(氏名) 柴田 義治
配当支払開始予定日

TEL 092-272-4151
平成22年5月19日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	3,249	23.0	26	△52.7	30	△38.9	△7	—
21年2月期	2,642	9.5	56	△21.8	49	△27.2	20	3.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	△500.87	—	△0.9	2.6	0.8
21年2月期	1,146.44	—	2.2	4.2	2.1

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 ー百万円 21年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	1,207	841	69.7	57,397.81
21年2月期	1,156	863	74.7	58,898.68

(参考) 自己資本 22年2月期 841百万円 21年2月期 863百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	77	0	△14	574
21年2月期	9	△6	△90	511

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	—	—	1,000.00	1,000.00	14	87.2	1.8
22年2月期	—	—	—	500.00	500.00	7	△99.8	0.9
23年2月期 (予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00		43.3	

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,510	△1.5	13	△29.8	25	29.5	12	904.8	880.89
通期	3,200	△1.5	54	101.9	65	117.0	33	—	2,307.14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 17,718株 21年2月期 17,718株
② 期末自己株式数 22年2月期 3,055株 21年2月期 3,055株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	2,948	31.4	38	5.3	44	34.1	10	146.2
21年2月期	2,243	△0.8	36	△49.9	33	△52.1	4	△91.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	736.14	—
21年2月期	250.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	1,188	845	71.1	57,687.18
21年2月期	1,078	849	78.8	57,951.04

(参考) 自己資本 22年2月期 845百万円 21年2月期 849百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,437	5.9	9	△51.4	22	1.8	8	37.9	607.11
通期	3,126	6.1	49	28.5	62	41.6	29	176.2	2,033.36

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産や輸出関連の一部に回復の動きが見られるものの、デフレの進行や失業率が高い水準で推移したこと等の影響から、個人消費、企業の設備投資ともに低迷を続け、全般に厳しい状況で推移いたしました。

情報システム業界におきましては、顧客の情報化投資の縮小・延期等、設備投資を抑制する動きが続いており、業界内における競争も激しさを増しております。

半導体業界におきましては、一部の半導体メーカーの生産に緩やかな回復の兆しが見られるものの、景気下振れリスクへの懸念から半導体メーカーの設備投資は本格的に回復するまでには至っておりません。

このような状況のもと、当社グループは売上確保のため積極的な受注活動を行うとともに各種経費の見直し・削減に努め、厳しい状況を乗り越えるべく対応を行いました。

以上の結果、売上高は3,249,962千円（前年同期比23.0%増）となりましたが、顧客からの値下げ要求や外注費の増加、未稼働・低稼働人員の発生等により収益性が悪化したことから、営業利益は26,857千円（前年同期比52.7%減）、経常利益は30,258千円（前年同期比38.9%減）となりました。また、特別損失として退任予定の取締役に対する役員退職慰労引当金繰入額10,000千円を計上したことや子会社における税効果会計見直しの影響から当期純損失は7,344千円（前年同期は当期純利益20,075千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) IT事業

IT事業につきましては、ITインフラの構築・設計支援、業務系を中心としたWeb系システムの開発等の分野を中心に既存の顧客との取引拡大を図るとともに新規顧客の開拓に注力いたしました。

以上の結果、売上高は2,514,154千円（前年同期比20.5%増）となりました。年度の前半に発生した若年層を中心とした人員の未稼働・低稼働は年度後半に解消に向かったものの、外注費の増加や連結子会社の業績不振等により、営業利益は169,076千円（前年同期比22.5%減）となりました。

(ロ) 半導体事業

半導体事業につきましては、アプライドマテリアルズジャパン株式会社からの業務請負による受注の拡大を図るとともに、国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大や部品販売等の強化に注力いたしました。

以上の結果、売上高は735,807千円（前年同期比32.5%増）となりましたが、半導体メーカーの設備投資縮小の影響から年度の前半に未稼働・低稼働人員が発生したことや、外注費の増加したこと等により、営業利益は76,074千円（前年同期比9.4%減）となりました。

② 次期の見通し

わが国の経済は、金融危機に端を発した景気低迷が長期化する中、政府の景気対策や新興国市場の需要拡大により輸出や生産の一部の業種においては持ち直しの兆しが見られるものの、企業の設備投資縮小や雇用情勢の悪化、将来に対する漠然とした不安を背景とした個人消費の低迷の影響から、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

情報システム業界におきましては、一部に回復の兆しがあるものの、依然として各企業の設備投資への姿勢は慎重であり、業界内における競争も一層厳しさを増すものと予想されます。

半導体業界におきましては、景気低迷に伴う在庫調整が一巡し、多機能携帯端末やデジタルカメラの半導体搭載製品の堅調な需要により一部に回復基調の兆しが見え始めたものの、景気下振れリスクの懸念から、半導体メーカーの設備投資を牽引するほどの需要が回復するまでには至っておらず、半導体メーカーの設備投資は抑制傾向が続くと予想されます。

このような状況のもと、IT事業につきましては、積極的な受注活動によりエンジニアの稼働率の向上に努めるとともに、国外オフショアを睨んだ社外協力体制の確立により開発費用の削減に取り組んでまいります。半導体事業につきましては、引き続きアプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の確保に努めるとともに、国内半導体メーカーからの直受け業務や部品販売の拡大、新規顧客の開拓により収益基盤の強化を図ってまいります。

以上のことから平成23年2月期（平成22年3月1日～平成23年2月28日）の連結業績見通しにつきましては、売上高3,200百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益54百万円（前年同期比101.9%増）、経常利益65百万円（前年同期比117.0%増）、当期純利益33百万円（前年同期は当期純損失7百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は1,207,508千円、負債は365,883千円、純資産は841,624千円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,071,342千円であり、その主な内訳は、現金及び預金574,837千円、売掛金408,125千円、仕掛品50,998千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、136,166千円であり、その主な内訳は、パソコンをはじめとした工具器具備品14,559千円、連結子会社の吸収合併に伴い発生したのれん45,663千円、株式会社ソフトラインの子会社化に伴い発生したのれん15,159千円、事業所等の差入保証金41,488千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、365,027千円であり、その主な内訳は、買掛金13,075千円、未払金209,589千円、未払費用89,645千円、未払法人税等21,073千円、役員退職慰労引当金10,000千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は856千円であり、その内訳は長期未払金であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、配当金の支払14,663千円、当期純損失7,344千円の計上により、841,624千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から63,428千円増加し、574,837千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、得られた資金は77,891千円となりました。これは税金等調整前当期純利益19,521千円に対し、減価償却費13,118千円、役員退職慰労引当金の増加額10,000千円、のれん償却額8,814千円、売上債権の増加額9,878千円、たな卸資産の増加額3,353千円、未払金の増加額83,411千円、未払消費税等の減少額17,879千円、仕入債務の増加額13,044千円、賞与引当金の減少額9,112千円、法人税等の支払額29,158千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、得られた資金は90千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出10,716千円、差入保証金の回収による収入10,586千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、使用した資金は14,554千円となりました。これは、配当金の支払による支出14,554千円によるものであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
株主資本比率(%)	80.1	78.0	74.7	69.7
時価ベースの自己資本比率(%)	122.5	33.6	25.4	22.6
債務償還年数(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	185.4	—	—	—

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（ただし自己株式を除く）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

5. 有利子負債残高がありませんので、債務償還年数を記載しておりません。

6. 平成20年2月期、平成21年2月期、平成22年2月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備え、財務基盤を磐石にすべく内部留保を充実させる等、経営体質の強化を図りつつ、株主の皆様に対する利益還元を実施していくことを経営の重要課題と位置付けております。

このような方針のもと、平成22年2月期の配当につきましては、期末配当として1株につき500円を予定しております。また、平成23年2月期につきましても、この方針に基づき、期末配当として1株につき1,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① IT事業における事業環境について

(イ) 技術革新が業績に与える影響について

当社グループのIT事業が事業展開している情報システム業界におきましては、技術革新が激しく、業界標準及び利用者のニーズも急速に変化し、新技術、新サービスが相次いで登場しております。当社グループでは新技術への対応に支障がでることのないように市場の動向を的確にとらえ、新技術、新サービスに対する情報収集及び研究開発に注力しておりますが、当社グループがこうした技術革新に的確に対応できず、提供するサービスが陳腐化する等して顧客からの要請に応えられなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 競合について

情報システム業界は、装置産業に比べ一般に参入障壁が低く、類似の技術や商品の開発も比較的容易であるうえ、事業再編の一環から大手コンピュータメーカーをはじめとする多様な業界からの市場参入も多く、競合会社の増加により製品・サービス等の品質や価格面における競争が激しくなる可能性があります。当社グループでは、ITインフラの構築・設計支援、業務系を中心としたWeb系システムの開発等の分野を中心に事業展開を進めることにより、競合会社との差別化を図っております。しかしながら、当該分野の競合会社の増加等により競争が激しくなった場合、売上高の減少や利益率の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② IT事業におけるシステムの不具合について

当社グループは過去において、当社グループが開発・構築・提供したシステムに関し、ユーザー等から製造物責任法や瑕疵担保責任に関する訴訟を提起されたことはなく、その他、当社グループに責務のある不具合による損害賠償請求等の訴訟を提起された事実もありません。

しかしながら、ユーザー等に損害を与えかねないシステムの提供を完全に回避するという保証をすることはできず、当社グループが提供するシステムに不具合が発生した場合、その不具合を修正するための費用の発生や、多額の損害賠償債務の発生、当社グループの事業に対する信用が低下すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報のセキュリティ管理について

当社グループは派遣契約、請負契約により顧客企業から業務を受注しており、顧客のビジネス上・技術上の重要機密に日常的に接しております。当社グループでは、顧客情報の取扱いに細心の注意を払っておりますが、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、契約の解除や損害賠償債務の発生、当社グループの事業に対する信用が低下すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 検収時期の遅延等による業績への影響について

当社グループでは、ITインフラの構築やソフトウェア開発の売上高を発注者の検収があった時点で計上しております。従って、大規模なITインフラの構築やソフトウェアの開発において、納品の遅れや仕様の変更等により検収時期が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、売上高のうち伊藤忠テクノソリューションズ(株)、アプライドマテリアルズジャパン(株)、ドコモ・システムズ(株)への売上高の割合が高くなっており、その状況は以下のとおりであります。

現在、当社グループと上記3社との関係は友好的なものとなっておりますが、契約形態が長期の契約でないことから今後も継続的に両社から派遣契約又は請負契約による受注を獲得できるという保証はなく、何らかの理由により取引が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	1,352,933	41.6
アプライドマテリアルズジャパン(株)	652,739	20.1
ドコモ・システムズ(株)	335,361	10.3
その他顧客	908,928	28.0
合計	3,249,962	100.0

⑥ 国内半導体メーカーの設備投資の動向が業績に与える影響について

半導体事業は、半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンスや半導体製造装置関連の部品販売等を行っており、国内半導体メーカーの設備投資動向が半導体事業の受注に影響を与える可能性があります。

半導体産業は、巨額の設備投資を必要とする装置産業であり、技術革新の激しさから投資リスクが非常に高く、シリコンサイクルという独特な景気循環を繰り返しております。国内半導体メーカーの設備投資動向も、このシリコンサイクルに左右され、不況期に設備投資の抑制、生産・在庫調整等が行われた場合には、当社グループの業績その他に大きな影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループでは、IT事業の強化を図ることにより、国内半導体メーカーの設備投資動向の影響を低減させていく方針であります。

⑦ 知的財産権について

(イ) 知的財産権に対する方針について

当社グループは、知的財産権として特許を重視しており、必要な特許に関しては積極的に申請・取得を行う方針であります。

(ロ) 第三者の知的財産権侵害の可能性について

当社グループは、当社グループの技術・サービス等が第三者の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っており、過去においてそのような訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、当社グループの事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合、又は当社グループの認識していない当社グループの事業に関連する知的財産権が既に存在した場合においては、第三者の知的財産権を当社グループが侵害したとの主張に基づく訴訟を提起される可能性があります。

当該訴訟において当社グループが敗訴した場合、多額の損害賠償債務が発生する可能性があるほか、当該サービスの提供等が差し止められ、権利者への対価の支払義務等が生じる可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 新規事業、投融資について

当社グループは業容の拡大を図るため新規事業の立ち上げを行っていくほか、M&A、業務・資本提携、投融資等を積極的に行うことにより、既存事業との相乗効果を高めながら更なる成長の確立を目指していく方針であります。

しかしながら新規事業の展開にあたっては、当社グループの提供するサービスや製品が市場に受け入れられない等、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画の大幅な変更、遅延、中止等の可能性があります。

また、当該新規事業や今後のM&A、業務・資本提携、投融資等による業容の拡大・収益性の向上について、当社グループの業績に与える影響を確実に予測することは不可能であり、投下資本を回収できない可能性もあります。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 法的規制について

当社グループは事業内容の一部において人材派遣を行っております。このため当社は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）の規制を受けております。

その他、当社は職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を厚生労働大臣より受けております（許可番号：40-ユ-010174、有効期限：平成25年12月31日）。

これらについて法改正がなされ、規制が強化された場合若しくは当社グループが規制に抵触することとなった場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

⑩ 事業体制について

(イ) 人材の確保について

当社グループは、高度な技術力に基づいた技術サービスの提供を行なっていくうえで、サービスの品質、技術開発力の双方から、優秀な技術者の採用、育成並びに定着を図ることが重要であると認識しております。

今後も積極的に技術者の採用、育成に努めていく方針ですが、当社グループが必要とする優秀な技術者を十分に確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 内部管理体制について

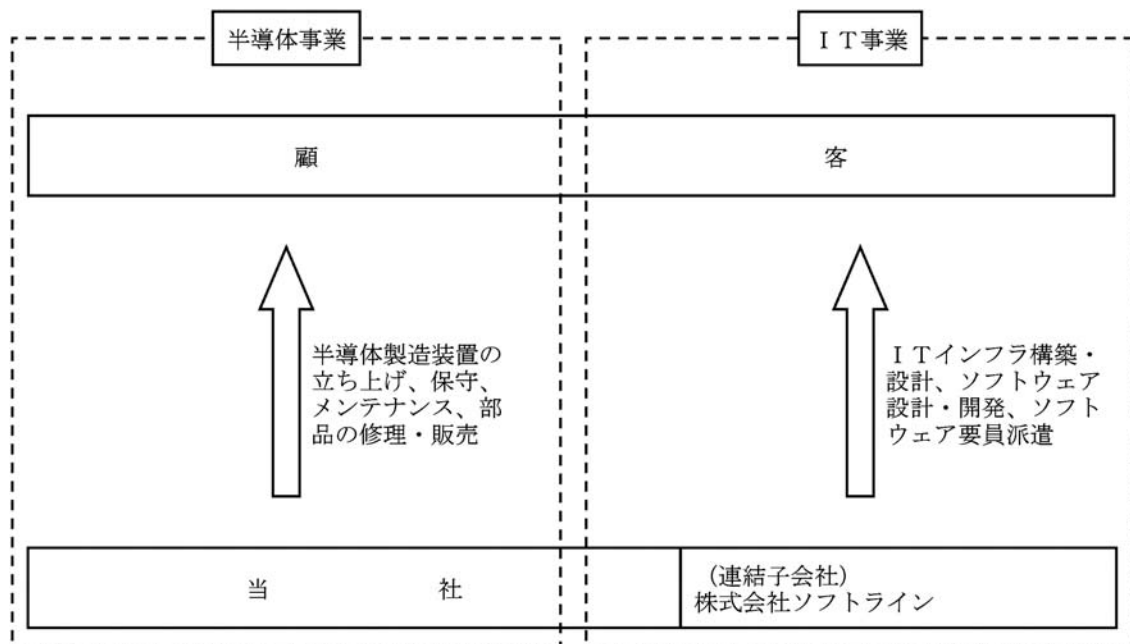
当社グループは、平成22年2月28日現在において、従業員247名の組織であり、管理体制も現状の組織規模に応じたものになっております。今後の事業拡大と業務量の増加に備え、さらなる人員増強と管理体制の充実を図る方針であります。しかしながら、当社グループの現人員の著しい流出が発生したり、人員の確保及び育成、管理体制の強化が順調に進まなかった場合は、適切な組織的対応ができず、当社グループの事業展開を図るうえで影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 合併に伴う影響について

当社は、当社グループの持つ人材、情報等を当社が一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図ることにより、多様化する顧客ニーズに対応し、大企業向けテクノロジーソリューションを推進していくことを目的として、平成22年6月1日付けで当社の100%子会社である株式会社ソフトラインを吸収合併することを決定致しました。当社では現在、合併効果を最大限にあげるべく数々の取り組みを行っていく予定ですが、合併効果が現在の期待通りには進展しない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社1社で構成され、ITインフラの構築・設計支援、ソフトウェアの設計・開発を中心としたIT事業と半導体製造装置の技術サービスを中心とした半導体事業を行っております。
これらの事業の系統図は、下記のとおりであります。



各事業の内容は以下のとおりであります。

(1) IT事業

当事業におきましては、ITインフラの構築・設計支援、業務系を中心としたWeb系システムの開発、基盤系システムの開発、半導体通信制御システムの開発、FA・生産管理システムの開発、ソフトウェアに関する要員派遣、一般人材派遣等を行っております。

(2) 半導体事業

当事業におきましては、国内半導体メーカーの工場における半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等のカスタマーサービス業務、半導体製造装置に関する部品の修理・販売を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、福岡からアジアへそして世界へ、最先端のテクノロジーソリューションサービスを提供し、創造的で希望溢れる情報社会作りに貢献するという経営理念のもと、「新しい価値を共に創造する」という共創理念を掲げ、テクノロジーソリューションサービスの提供を通じて顧客、取引先、従業員、地域社会の発展・成長のために努力していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、健全な事業活動を通じて収益基盤の強化・拡大を図ることにより株主価値の最大化を実現すべく、積極的な事業展開を進めていく方針であります。このような観点から、当社は、財務の健全性につきましては、機動的な事業展開を可能とする財務面における裏付けとなる指標として自己資本比率を、収益面につきましては、エンジニアの生み出す付加価値の高さを客観的に示す指標として一人当たり売上高、一人当たり営業利益を重視しております。

当社といたしましては、技術開発力の向上により付加価値の高い技術サービスを提供し、競合他社との差別化を図ることにより収益性の向上に努め、その実現を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、優秀な人材の確保・育成に注力することにより、エンジニアの技術開発力の向上に努めるとともに、国内・国外のオフショア開発、顧客へのオンサイト・オフサイト開発を最適に組み合わせたテクノロジーソリューションサービスの提供を行うことにより、多様化する顧客ニーズに対応し、信頼される会社、存在感のある会社を目指し、競合他社との差別化を図ってまいります。また、M&A、業務・資本提携、投融資等を積極的に行うことにより、既存ビジネスとの相乗効果を高めながら、業容の拡大、収益性の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① IT事業

当社グループは、変化と競争の激しい情報システム業界を勝ち抜いていくためには、競合他社との差別化を図る必要があると考えております。そのために当社グループでは、下記の項目に取り組んでまいります。

イ. 事業領域の選択と集中

ITインフラの構築・設計支援、業務系を中心としたWebシステムの開発等の分野に経営資源を注力することにより付加価値の高いサービスの提供を行い、競合他社との差別化を図ってまいります。

ロ. 人材の確保・育成

当社グループは、高度化する顧客ニーズに対応した技術サービスの提供を行っていくためには、優秀な人材の確保・育成を図る必要があると考えております。当社グループでは、引き続き優秀な技術者の確保に努めるとともに、研修制度等の充実により人材の強化・育成を行い、個々の技術者が最大限に能力を発揮できるような環境作りを行ってまいります。

ハ. 社外協力体制の確立

当社グループは、開発期間の短縮、コスト競争力確保等の観点から、優秀な協力会社の確保を行う必要があると考えており、今後当社グループでは、国内外を問わず、優秀な協力会社の整備・強化を実施してまいります。

② 半導体事業

半導体事業におきましては、安定した受注の確保を行うとともに、付加価値の高い技術サービスの提供を行うことにより、競合他社との差別化を図っていく必要があると考えております。そのために当社では、下記の項目に取り組んでまいります。

イ. 人材の確保・育成

高度な技術力に基づいた半導体関連の技術サービスの提供を行っていくためには、優秀な技術者の確保、育成並びに定着を図ることが重要であると認識しております。この課題に対処するため、当社は、優秀な技術者の確保を行うとともに、社内研修制度の強化・確立により熟練技術者のノウハウの共有化を図り、各エンジニアの技術レベルの向上に努めてまいります。

ロ. 収益基盤の強化・拡充

部品やソフトウェア等の半導体製造装置関連の周辺サービスの拡充を図るとともに、国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大により、収益基盤の強化・拡充を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	501,307	574,837
受取手形及び売掛金	397,290	408,125
有価証券	10,101	—
たな卸資産	48,974	—
前払費用	16,037	17,952
商品及び製品	—	644
仕掛品	—	50,998
原材料及び貯蔵品	—	684
繰延税金資産	15,639	11,729
その他	13,495	10,994
貸倒引当金	△4,609	△4,625
流動資産合計	998,236	1,071,342
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,183	9,183
減価償却累計額	△2,568	△3,985
建物（純額）	6,615	5,198
車両運搬具	10,881	12,787
減価償却累計額	△6,758	△8,139
車両運搬具（純額）	4,122	4,648
工具、器具及び備品	46,361	55,011
減価償却累計額	△32,034	△40,451
工具、器具及び備品（純額）	14,327	14,559
有形固定資産合計	25,064	24,406
無形固定資産		
のれん	69,636	60,822
その他	7,014	5,677
無形固定資産合計	76,650	66,500
投資その他の資産		
投資有価証券	737	—
差入保証金	51,056	41,488
繰延税金資産	551	20
その他	4,636	4,250
貸倒引当金	△503	△500
投資その他の資産合計	56,478	45,259
固定資産合計	158,194	136,166
資産合計	1,156,431	1,207,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25	13,075
未払金	126,382	209,589
未払法人税等	21,294	21,073
未払消費税等	21,949	4,093
未払費用	95,952	89,645
前受金	3,950	4,908
賞与引当金	14,900	5,788
役員退職慰労引当金	—	10,000
その他	7,107	6,854
流動負債合計	291,563	365,027
固定負債		
その他	1,236	856
固定負債合計	1,236	856
負債合計	292,799	365,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,200	326,200
資本剰余金	348,080	348,080
利益剰余金	262,423	240,416
自己株式	△73,072	△73,072
株主資本合計	863,631	841,624
純資産合計	863,631	841,624
負債純資産合計	1,156,431	1,207,508

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	2,642,469	3,249,962
売上原価	2,073,999	2,754,312
売上総利益	568,470	495,650
販売費及び一般管理費	※1 511,745	※1 468,793
営業利益	56,724	26,857
営業外収益		
受取利息	1,150	820
受取配当金	445	19
助成金収入	—	3,737
違約金収入	447	—
雑収入	202	232
営業外収益合計	2,245	4,810
営業外費用		
賃貸契約解約損	6,806	1,083
リース解約損	1,751	—
支払手数料	—	325
雑損失	918	—
営業外費用合計	9,476	1,408
経常利益	49,493	30,258
特別利益		
投資有価証券売却益	289	—
特別利益合計	289	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,924	—
投資有価証券売却損	11,754	—
投資有価証券評価損	—	737
役員退職慰労引当金繰入額	—	10,000
特別損失合計	14,678	10,737
税金等調整前当期純利益	35,104	19,521
法人税、住民税及び事業税	27,047	27,053
法人税等還付税額	—	△4,627
法人税等調整額	△12,018	4,439
法人税等合計	15,028	26,865
当期純利益	20,075	△7,344

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	326,200	326,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	326,200	326,200
資本剰余金		
前期末残高	348,080	348,080
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	348,080	348,080
利益剰余金		
前期末残高	260,319	262,423
当期変動額		
剰余金の配当	△17,718	△14,663
当期純利益	20,075	△7,344
その他	△253	—
当期変動額合計	2,103	△22,007
当期末残高	262,423	240,416
自己株式		
前期末残高	—	△73,072
当期変動額		
自己株式の取得	△73,072	—
当期変動額合計	△73,072	—
当期末残高	△73,072	△73,072
株主資本合計		
前期末残高	934,599	863,631
当期変動額		
剰余金の配当	△17,718	△14,663
当期純利益	20,075	△7,344
自己株式の取得	△73,072	—
その他	△253	—
当期変動額合計	△70,968	△22,007
当期末残高	863,631	841,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	934,599	863,631
当期変動額		
剰余金の配当	△17,718	△14,663
当期純利益	20,075	△7,344
自己株式の取得	△73,072	—
その他	△253	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	△70,967	△22,007
当期末残高	863,631	841,624

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,104	19,521
減価償却費	13,595	13,118
その他の償却額	123	288
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	10,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,267	13
のれん償却額	8,814	8,814
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	737
投資有価証券売却損益 (△は益)	11,464	—
固定資産除却損	2,924	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,500	△9,112
売上債権の増減額 (△は増加)	△121,448	△9,878
たな卸資産の増減額 (△は増加)	43,952	△3,353
仕入債務の増減額 (△は減少)	△820	13,044
未払金の増減額 (△は減少)	19,569	83,411
未払費用の増減額 (△は減少)	△61	△6,307
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,081	△17,879
その他	3,704	3,783
小計	31,770	106,202
利息及び配当金の受取額	1,641	847
法人税等の支払額	△23,582	△29,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,829	77,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,582	△10,761
無形固定資産の取得による支出	△3,109	△565
投資有価証券の売却による収入	15,807	1,838
差入保証金の差入による支出	△26,837	△1,753
差入保証金の回収による収入	22,365	10,586
貸付けによる支出	△3,300	△1,760
貸付金の回収による収入	1,998	2,357
その他	50	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,607	90
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△73,072	—
配当金の支払額	△17,425	△14,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,498	△14,554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△87,275	63,428
現金及び現金同等物の期首残高	598,683	511,408
現金及び現金同等物の期末残高	※1 511,408	※1 574,837

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ソフトライン	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、持分法は適用しておりません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②たな卸資産 商品 _____ 仕掛品 個別法による原価法によっております。 _____	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更してあります。 この変更による損益に与える影響はありません。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの定率法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	①有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの同左 平成19年4月1日以降に取得したもの同左 _____

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>②無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>のれんについては、合理的な見積もりに基づく20年以内の定額法によっております。</p>	<p>②無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>連結子会社である株式会社ソフトライの従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は役員退職慰労金制度を設けておりませんが、平成22年4月15日開催の取締役会において、平成22年5月18日開催予定の定時株主総会における決議を前提に退任予定取締役に対して退職慰労金を支給することを決議いたしましたので、当該役員退職慰労金相当額を特別損失として計上するとともに、同額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんについては、合理的な見積もりに基づく20年以内の定額法によっております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金の増加額」は358千円であります。</p>	
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ48,824千円、150千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「雑損失」に含まれる「支払手数料」は、68千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成22年2月28日現在)												
<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td><td>130,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>130,000千円</td></tr> </table>	当座借越契約の総額	130,000千円	借入実行残高	—	差引額	130,000千円	<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td><td>130,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>130,000千円</td></tr> </table>	当座借越契約の総額	130,000千円	借入実行残高	—	差引額	130,000千円
当座借越契約の総額	130,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	130,000千円												
当座借越契約の総額	130,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	130,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>85,300千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>141,524千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>575千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,002千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>1,349千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>1,574千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>2,924千円</td></tr> </table>	役員報酬	85,300千円	給与手当	141,524千円	賞与引当金繰入額	575千円	貸倒引当金繰入額	4,002千円	建物	1,349千円	工具器具備品	1,574千円	合 計	2,924千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>80,574千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>138,299千円</td></tr> </table> <p>—————</p>	役員報酬	80,574千円	給与手当	138,299千円
役員報酬	85,300千円																		
給与手当	141,524千円																		
賞与引当金繰入額	575千円																		
貸倒引当金繰入額	4,002千円																		
建物	1,349千円																		
工具器具備品	1,574千円																		
合 計	2,924千円																		
役員報酬	80,574千円																		
給与手当	138,299千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,718	—	—	17,718
合計	17,718	—	—	17,718
自己株式				
普通株式	—	3,055	—	3,055
合計	—	3,055	—	3,055

(注) 普通株式の自己株式の増加3,055株は、取締役会決議に基づく自己株式の買付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成13年6月新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
	平成17年5月新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 定時株主総会	普通株式	17,718	1,000	平成20年2月29日	平成20年5月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 定時株主総会	普通株式	14,663	利益剰余金	1,000	平成21年2月28日	平成21年5月21日

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,718	—	—	17,718
合計	17,718	—	—	17,718
自己株式				
普通株式	3,055	—	—	3,055
合計	3,055	—	—	3,055

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成13年6月新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
	平成17年5月新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 定時株主総会	普通株式	14,663	1,000	平成21年2月28日	平成21年5月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 定時株主総会	普通株式	7,331	利益剰余金	500	平成22年2月28日	平成22年5月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 2 月28日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 2 月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 501,307	現金及び預金勘定 574,837
中期国債ファンド(有価証券) 10,101	現金及び現金同等物 574,837
現金及び現金同等物 511,408	

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成20年 3 月 1 日 至平成21年 2 月28日)

リース契約 1 件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年 3 月 1 日 至平成22年 2 月28日)

リース契約 1 件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
17,645	289	11,754	—	—	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成22年2月28日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
①非上場株式	737	—
②中期国債ファンド	10,101	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年6月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社使用人 6名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社使用人 101名
ストック・オプション数(注)	普通株式 180株	普通株式 750株
付与日	平成13年6月20日	平成17年7月1日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・被付与者は、本新株引受権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。 ・その他の細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 ・その他の行使の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自 平成15年6月21日 至 平成23年5月31日	自 平成19年7月2日 至 平成24年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストック・オプションの数)

	平成13年6月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	60	486
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	78
未行使残	60	408

(注) 平成18年9月1日付で株式分割(普通株式1株につき3株)を行っているため、上記株式数は全て分割後の株式数で記載しております。

(単価情報)

	平成13年6月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	83,333	126,184
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(注) 平成18年9月1日付で株式分割(普通株式1株につき3株)を行っているため、権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年6月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社使用人 6名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社使用人 101名
ストック・オプション数（注）	普通株式 180株	普通株式 750株
付与日	平成13年6月20日	平成17年7月1日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・被付与者は、本新株引受権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。 ・その他の細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 ・その他の行使の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自 平成15年6月21日 至 平成23年5月31日	自 平成19年7月2日 至 平成24年6月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストック・オプションの数)

	平成13年6月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	60	408
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	30	36
未行使残	30	372

(注) 平成18年9月1日付で株式分割(普通株式1株につき3株)を行っているため、上記株式数は全て分割後の株式数で記載しております。

(単価情報)

	平成13年6月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	83,333	126,184
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(注) 平成18年9月1日付で株式分割(普通株式1株につき3株)を行っているため、権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成22年2月28日現在)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <th>(繰延税金資産)</th><th>(千円)</th></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>6,265</td></tr> <tr> <td>社会保険料</td><td>1,165</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>2,333</td></tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td><td>403</td></tr> <tr> <td>製品評価損否認</td><td>257</td></tr> <tr> <td>売上加算</td><td>10,724</td></tr> <tr> <td>売上原価否認</td><td>162</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入否認</td><td>1,649</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td><td>323</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>308</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,583</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td><u>△2,658</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td><u>22,514</u></td></tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr> <td>売上原価加算</td><td><u>△6,328</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td><td><u>△6,328</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td><u>16,190</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	(繰延税金資産)	(千円)	賞与引当金	6,265	社会保険料	1,165	未払事業税否認	2,333	未払事業所税否認	403	製品評価損否認	257	売上加算	10,724	売上原価否認	162	貸倒引当金繰入否認	1,649	ゴルフ会員権	323	投資有価証券評価損	308	その他	1,583	評価性引当額	<u>△2,658</u>	繰延税金資産計	<u>22,514</u>	(繰延税金負債)		売上原価加算	<u>△6,328</u>	繰延税金負債計	<u>△6,328</u>	繰延税金資産の純額	<u>16,190</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <th>(繰延税金資産)</th><th>(千円)</th></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>2,433</td></tr> <tr> <td>社会保険料</td><td>340</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>2,424</td></tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td><td>409</td></tr> <tr> <td>売上原価否認</td><td>1,647</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入否認</td><td>1,593</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td><td>323</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>606</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>4,044</td></tr> <tr> <td>補助金収入</td><td>3,838</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,620</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td><u>△7,531</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td><u>11,750</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>27.8%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>13.4%</td></tr> <tr> <td>法人税等還付税額</td><td>△23.7%</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>36.2%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の影響等</td><td>43.9%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>△0.4%</u></td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>137.6%</u></td></tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	賞与引当金	2,433	社会保険料	340	未払事業税否認	2,424	未払事業所税否認	409	売上原価否認	1,647	貸倒引当金繰入否認	1,593	ゴルフ会員権	323	投資有価証券評価損	606	役員退職慰労引当金	4,044	補助金収入	3,838	その他	1,620	評価性引当額	<u>△7,531</u>	繰延税金資産計	<u>11,750</u>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	27.8%	住民税均等割等	13.4%	法人税等還付税額	△23.7%	のれん償却額	36.2%	評価性引当額の影響等	43.9%	その他	<u>△0.4%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>137.6%</u>
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																		
賞与引当金	6,265																																																																																		
社会保険料	1,165																																																																																		
未払事業税否認	2,333																																																																																		
未払事業所税否認	403																																																																																		
製品評価損否認	257																																																																																		
売上加算	10,724																																																																																		
売上原価否認	162																																																																																		
貸倒引当金繰入否認	1,649																																																																																		
ゴルフ会員権	323																																																																																		
投資有価証券評価損	308																																																																																		
その他	1,583																																																																																		
評価性引当額	<u>△2,658</u>																																																																																		
繰延税金資産計	<u>22,514</u>																																																																																		
(繰延税金負債)																																																																																			
売上原価加算	<u>△6,328</u>																																																																																		
繰延税金負債計	<u>△6,328</u>																																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>16,190</u>																																																																																		
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																		
賞与引当金	2,433																																																																																		
社会保険料	340																																																																																		
未払事業税否認	2,424																																																																																		
未払事業所税否認	409																																																																																		
売上原価否認	1,647																																																																																		
貸倒引当金繰入否認	1,593																																																																																		
ゴルフ会員権	323																																																																																		
投資有価証券評価損	606																																																																																		
役員退職慰労引当金	4,044																																																																																		
補助金収入	3,838																																																																																		
その他	1,620																																																																																		
評価性引当額	<u>△7,531</u>																																																																																		
繰延税金資産計	<u>11,750</u>																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	27.8%																																																																																		
住民税均等割等	13.4%																																																																																		
法人税等還付税額	△23.7%																																																																																		
のれん償却額	36.2%																																																																																		
評価性引当額の影響等	43.9%																																																																																		
その他	<u>△0.4%</u>																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>137.6%</u>																																																																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

	I T 事業 (千円)	半導体事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,086,950	555,519	2,642,469	—	2,642,469
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,086,950	555,519	2,642,469	—	2,642,469
営業費用	1,868,765	471,541	2,340,307	245,437	2,585,744
営業利益	218,184	83,977	302,162	(245,437)	56,724
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	516,250	63,601	579,852	576,579	1,156,431
減価償却費	4,718	985	5,704	7,891	13,595
資本的支出	5,102	234	5,336	11,355	16,691

(注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
I T 事業	I T ソフト設計・開発・販売、I T インフラ設計・構築
半導体事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、L S I テストプログラム開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は245,437千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は576,579千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

	I T事業 (千円)	半導体事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,514,154	735,807	3,249,962	—	3,249,962
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,514,154	735,807	3,249,962	—	3,249,962
営業費用	2,345,078	659,733	3,004,811	218,294	3,223,105
営業利益	169,076	76,074	245,151	(218,294)	26,857
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	424,815	150,043	574,858	632,649	1,207,508
減価償却費	3,445	684	4,130	8,987	13,118
資本的支出	2,110	2,008	4,118	7,004	11,122

(注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
I T事業	I Tソフト設計・開発・販売、I Tインフラ設計・構築
半導体事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、半導体製造装置関連部品販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は218,294千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は632,649千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金）及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 58,898円68銭 1株当たり当期純利益金額 1,146円44銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 57,397円81銭 1株当たり当期純損失金額 500円87銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	当連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	863,631	841,624
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	863,631	841,624
期末の普通株式の数(株)	17,718	17,718
期末の自己株式の数(株)	3,055	3,055

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(△損失)(千円)	20,075	△7,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(千円)	20,075	△7,344
期中平均株式数(株)	17,511	14,663
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株引受権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 20個 新株予約権 136個	新株引受権 10個 新株予約権 124個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)																								
	<p>(企業結合等関係)</p> <p>当社は、平成22年 4 月15日開催の取締役会において、平成22年 6 月 1 日を合併期日として当社の100%子会社である株式会社ソフトラインを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>情報システム事業における人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図ることにより急速に変化する経営環境に対応していくことを目的として当社の100%子会社である株式会社ソフトラインを吸収合併するものであります。</p> <p>(2) 合併期日</p> <p>平成22年 6 月 1 日 (予定)</p> <p>(3) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ソフトラインは解散いたします。</p> <p>(4) 合併比率、合併交付金等</p> <p>消滅会社である株式会社ソフトラインは当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(5) 財産及び権利の引継ぎ</p> <p>当社は、平成22年 2 月28日現在の株式会社ソフトラインの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日において引き継ぎます。</p> <p>(6) 平成22年 2 月28日現在の資産・負債及び純資産の状況</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>91,507千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>2,206千円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>93,714千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>29,632千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>856千円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>30,488千円</td></tr> <tr> <td>純資産合計</td><td>63,226千円</td></tr> </table> <p>(7) 被合併会社の概要</p> <table> <tr> <td>商号</td><td>株式会社ソフトライン</td></tr> <tr> <td>住所</td><td>東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目32番 7 号</td></tr> <tr> <td>代表者の氏名</td><td>代表取締役 岩永康徳</td></tr> <tr> <td>資本金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr> <td>事業の内容</td><td>ソフトウェアの開発、ソフトウェアの技術者派遣、一般人材派遣</td></tr> </table>	流動資産	91,507千円	固定資産	2,206千円	資産合計	93,714千円	流動負債	29,632千円	固定負債	856千円	負債合計	30,488千円	純資産合計	63,226千円	商号	株式会社ソフトライン	住所	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目32番 7 号	代表者の氏名	代表取締役 岩永康徳	資本金	20,000千円	事業の内容	ソフトウェアの開発、ソフトウェアの技術者派遣、一般人材派遣
流動資産	91,507千円																								
固定資産	2,206千円																								
資産合計	93,714千円																								
流動負債	29,632千円																								
固定負債	856千円																								
負債合計	30,488千円																								
純資産合計	63,226千円																								
商号	株式会社ソフトライン																								
住所	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目32番 7 号																								
代表者の氏名	代表取締役 岩永康徳																								
資本金	20,000千円																								
事業の内容	ソフトウェアの開発、ソフトウェアの技術者派遣、一般人材派遣																								

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	425,884	531,115
受取手形	4,200	—
売掛金	342,997	381,895
有価証券	10,101	—
商品及び製品	—	644
仕掛品	44,144	41,116
原材料及び貯蔵品	—	658
前渡金	1,233	1,239
前払費用	15,652	17,126
繰延税金資産	7,569	11,734
未収入金	7,509	1,688
その他	5,934	4,691
貸倒引当金	△4,311	△4,473
流動資産合計	860,915	987,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,683	7,683
減価償却累計額	△1,952	△2,922
建物（純額）	5,730	4,760
車両運搬具	10,881	12,787
減価償却累計額	△6,758	△8,139
車両運搬具（純額）	4,122	4,648
工具、器具及び備品	46,635	54,285
減価償却累計額	△32,244	△40,575
工具、器具及び備品（純額）	14,391	13,709
有形固定資産合計	24,244	23,118
無形固定資産		
ソフトウェア	5,747	4,411
のれん	48,609	45,663
電話加入権	1,266	1,266
無形固定資産合計	55,623	51,341
投資その他の資産		
投資有価証券	737	—
関係会社株式	82,400	82,400
出資金	100	—
長期前払費用	434	674
繰延税金資産	47	20
差入保証金	50,633	41,064

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
その他	3,959	3,346
貸倒引当金	△503	△500
投資その他の資産合計	137,810	127,007
固定資産合計	217,677	201,466
資産合計	1,078,593	1,188,904
負債の部		
流動負債		
買掛金	25	12,371
未払金	108,429	205,693
未払費用	81,627	78,979
未払法人税等	12,459	20,983
未払消費税等	15,357	4,093
前受金	3,950	4,061
預り金	6,432	5,948
役員退職慰労引当金	—	10,000
その他	575	905
流動負債合計	228,857	343,036
負債合計	228,857	343,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,200	326,200
資本剰余金		
資本準備金	348,080	348,080
資本剰余金合計	348,080	348,080
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	248,528	244,659
利益剰余金合計	248,528	244,659
自己株式	△73,072	△73,072
株主資本合計	849,736	845,867
純資産合計	849,736	845,867
負債純資産合計	1,078,593	1,188,904

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高		
I T事業売上高	1,687,533	2,212,281
半導体事業売上高	555,519	735,807
売上高合計	2,243,053	2,948,089
売上原価		
I T事業売上原価	1,331,459	1,906,412
半導体事業売上原価	420,648	584,283
売上原価合計	1,752,107	2,490,696
売上総利益	490,945	457,393
販売費及び一般管理費	※1 454,212	※1 418,697
営業利益	36,733	38,696
営業外収益		
受取利息	1,274	792
受取配当金	441	17
業務受託料	—	※2 6,000
違約金収入	447	—
雑収入	125	163
営業外収益合計	2,288	6,973
営業外費用		
賃貸契約解約損	5,414	1,083
支払手数料	—	325
雑損失	603	—
営業外費用合計	6,017	1,408
経常利益	33,004	44,260
特別利益		
投資有価証券売却益	289	—
特別利益合計	289	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,395	—
投資有価証券評価損	—	737
投資有価証券売却損	11,754	—
役員退職慰労引当金繰入額	—	10,000
特別損失合計	14,149	10,737
税引前当期純利益	19,144	33,523
法人税、住民税及び事業税	18,204	26,867
法人税等調整額	△3,444	△4,138
法人税等合計	14,759	22,729
当期純利益	4,384	10,794

売上原価明細書（I T事業売上原価）

		第14期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		第15期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 2	6,813	0.5	4,572	0.2
II 労務費		701,467	54.0	666,466	35.3
III 経費		590,495	45.5	1,220,082	64.5
当期総製造費用		1,298,775	100.0	1,891,121	100.0
当期商品仕入高		1,759		—	
期首仕掛品たな卸高		72,058		41,172	
期首商品たな卸高		38		—	
合計		1,372,631		1,932,294	
期末仕掛品たな卸高		41,172		25,881	
期末商品たな卸高		—		—	
I T事業売上原価		1,331,459		1,906,412	

(注) 1. 原価計算の方法はプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

※ 2. 主な内訳は次のとおりであります。

第14期		第15期	
外注費	479,025千円	外注費	1,123,771千円

売上原価明細書（半導体事業売上原価）

		第14期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		第15期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
I 材料費	※ 2	6,751	1.6	2,547	0.4
II 労務費		302,240	72.0	268,459	45.1
III 経費		110,818	26.4	324,574	54.5
当期総製造費用		419,810	100.0	595,581	100.0
当期商品仕入高		—		1,610	
期首仕掛品たな卸高		3,810		2,971	
期首商品たな卸高		—		—	
合計		423,620		600,163	
期末仕掛品たな卸高		2,971		15,235	
期末商品たな卸高		—		644	
半導体事業売上原価		420,648		584,283	

(注) 1. 原価計算の方法はプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

※ 2. 主な内訳は次のとおりであります。

第14期		第15期	
外注費	47,482千円	外注費	272,012千円
旅費交通費	60,307千円		

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	326,200	326,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	326,200	326,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	348,080	348,080
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	348,080	348,080
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	37	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△37	—
当期変動額合計	△37	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	261,825	248,528
当期変動額		
剰余金の配当	△17,718	△14,663
当期純利益	4,384	10,794
特別償却準備金の取崩	37	—
当期変動額合計	△13,296	△3,868
当期末残高	248,528	244,659
自己株式		
前期末残高	—	△73,072
当期変動額		
自己株式の取得	△73,072	—
当期変動額合計	△73,072	—
当期末残高	△73,072	△73,072
株主資本合計		
前期末残高	936,142	849,736
当期変動額		
剰余金の配当	△17,718	△14,663
当期純利益	4,384	10,794
自己株式の取得	△73,072	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期変動額合計	△86,406	△3,868
当期末残高	849,736	845,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	252	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△252	—
当期変動額合計	△252	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	936,395	849,736
当期変動額		
剰余金の配当	△17,718	△14,663
当期純利益	4,384	10,794
自己株式の取得	△73,072	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△252	—
当期変動額合計	△86,659	△3,868
当期末残高	849,736	845,867

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第14期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第15期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 ————— (2) 仕掛品 個別法による原価法によっております。	(1) 商品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの同左 平成19年4月1日以降に取得したものの同左 —————

項目	第14期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第15期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 のれんについては、合理的な見積もりに基づく20年以内の定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額相当額を計上しております。 (追加情報) 当社は役員退職慰労金制度を設けておりませんが、平成22年4月15日開催の取締役会において、平成22年5月18日開催予定の定時株主総会における決議を前提に退任予定取締役に対して退職慰労金を支給することを決議いたしましたので、当該役員退職慰労金相当額を特別損失として計上するとともに、同額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第14期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第15期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

第14期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第15期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「その他」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「原材料及び貯蔵品」は、123千円であります。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「雑損失」に含まれる「支払手数料」は、68千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第14期 (平成21年2月28日現在)	第15期 (平成22年2月28日現在)												
<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td><td>130,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>130,000千円</td></tr> </table>	当座借越契約の総額	130,000千円	借入実行残高	—	差引額	130,000千円	<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td><td>130,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>130,000千円</td></tr> </table>	当座借越契約の総額	130,000千円	借入実行残高	—	差引額	130,000千円
当座借越契約の総額	130,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	130,000千円												
当座借越契約の総額	130,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	130,000千円												

(損益計算書関係)

第14期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第15期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																						
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>55,900千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>137,504千円</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>26,912千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>26,665千円</td></tr> <tr> <td>支払報酬</td><td>34,908千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>27,958千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>9,286千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,786千円</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>2,946千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、建物821千円、工具器具備品1,574千円であります。</p>	役員報酬	55,900千円	給与手当	137,504千円	旅費交通費	26,912千円	支払手数料	26,665千円	支払報酬	34,908千円	地代家賃	27,958千円	減価償却費	9,286千円	貸倒引当金繰入額	3,786千円	のれん償却額	2,946千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>54,140千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>134,138千円</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>23,962千円</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>26,626千円</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>24,445千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>22,243千円</td></tr> <tr> <td>支払報酬</td><td>25,814千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>25,583千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>9,984千円</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>2,946千円</td></tr> </table> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの業務委託手数料 6,000千円</p>	役員報酬	54,140千円	給与手当	134,138千円	賞与	23,962千円	法定福利費	26,626千円	旅費交通費	24,445千円	支払手数料	22,243千円	支払報酬	25,814千円	地代家賃	25,583千円	減価償却費	9,984千円	のれん償却額	2,946千円
役員報酬	55,900千円																																						
給与手当	137,504千円																																						
旅費交通費	26,912千円																																						
支払手数料	26,665千円																																						
支払報酬	34,908千円																																						
地代家賃	27,958千円																																						
減価償却費	9,286千円																																						
貸倒引当金繰入額	3,786千円																																						
のれん償却額	2,946千円																																						
役員報酬	54,140千円																																						
給与手当	134,138千円																																						
賞与	23,962千円																																						
法定福利費	26,626千円																																						
旅費交通費	24,445千円																																						
支払手数料	22,243千円																																						
支払報酬	25,814千円																																						
地代家賃	25,583千円																																						
減価償却費	9,984千円																																						
のれん償却額	2,946千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

第14期（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	3,055	—	3,055

(注) 普通株式の自己株式の増加3,055株は、取締役会決議に基づく自己株式の買付によるものであります。

第15期（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	3,055	—	—	3,055

(リース取引関係)

第14期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

第15期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

第14期 (平成21年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第15期 (平成22年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

第14期（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

該当事項はありません。

第15期（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第14期 (平成21年2月28日現在)	第15期 (平成22年2月28日現在)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <th>(繰延税金資産)</th><th>(千円)</th></tr> <tr> <td>社会保険料</td><td>266</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>1,576</td></tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td><td>403</td></tr> <tr> <td>製品評価損否認</td><td>257</td></tr> <tr> <td>売上加算</td><td>10,724</td></tr> <tr> <td>売上原価否認</td><td>162</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入否認</td><td>1,645</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td><td>323</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>308</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>511</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td><u>△2,234</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td><u>13,945</u></td></tr> <tr> <th>(繰延税金負債)</th><th></th></tr> <tr> <td>売上原価加算</td><td><u>△6,328</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td><td><u>△6,328</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td><u>7,616</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>27.8%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>11.1%</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>6.2%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の減少額</td><td>△8.1%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.3%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>77.1%</u></td></tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	社会保険料	266	未払事業税否認	1,576	未払事業所税否認	403	製品評価損否認	257	売上加算	10,724	売上原価否認	162	貸倒引当金繰入否認	1,645	ゴルフ会員権	323	投資有価証券評価損	308	その他	511	評価性引当額	<u>△2,234</u>	繰延税金資産計	<u>13,945</u>	(繰延税金負債)		売上原価加算	<u>△6,328</u>	繰延税金負債計	<u>△6,328</u>	繰延税金資産の純額	<u>7,616</u>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	27.8%	住民税均等割等	11.1%	のれん償却額	6.2%	評価性引当額の減少額	△8.1%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>77.1%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <th>(繰延税金資産)</th><th>(千円)</th></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>2,424</td></tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td><td>409</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入否認</td><td>1,592</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td><td>323</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>606</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>4,044</td></tr> <tr> <td>補助金収入</td><td>3,838</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>828</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td><u>△2,312</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td><u>11,755</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>16.2%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>7.3%</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>3.6%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.3%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>67.8%</u></td></tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	未払事業税否認	2,424	未払事業所税否認	409	貸倒引当金繰入否認	1,592	ゴルフ会員権	323	投資有価証券評価損	606	役員退職慰労引当金	4,044	補助金収入	3,838	その他	828	評価性引当額	<u>△2,312</u>	繰延税金資産計	<u>11,755</u>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	16.2%	住民税均等割等	7.3%	のれん償却額	3.6%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>67.8%</u>
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																						
社会保険料	266																																																																																						
未払事業税否認	1,576																																																																																						
未払事業所税否認	403																																																																																						
製品評価損否認	257																																																																																						
売上加算	10,724																																																																																						
売上原価否認	162																																																																																						
貸倒引当金繰入否認	1,645																																																																																						
ゴルフ会員権	323																																																																																						
投資有価証券評価損	308																																																																																						
その他	511																																																																																						
評価性引当額	<u>△2,234</u>																																																																																						
繰延税金資産計	<u>13,945</u>																																																																																						
(繰延税金負債)																																																																																							
売上原価加算	<u>△6,328</u>																																																																																						
繰延税金負債計	<u>△6,328</u>																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>7,616</u>																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	27.8%																																																																																						
住民税均等割等	11.1%																																																																																						
のれん償却額	6.2%																																																																																						
評価性引当額の減少額	△8.1%																																																																																						
その他	△0.3%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>77.1%</u>																																																																																						
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																						
未払事業税否認	2,424																																																																																						
未払事業所税否認	409																																																																																						
貸倒引当金繰入否認	1,592																																																																																						
ゴルフ会員権	323																																																																																						
投資有価証券評価損	606																																																																																						
役員退職慰労引当金	4,044																																																																																						
補助金収入	3,838																																																																																						
その他	828																																																																																						
評価性引当額	<u>△2,312</u>																																																																																						
繰延税金資産計	<u>11,755</u>																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.2%																																																																																						
住民税均等割等	7.3%																																																																																						
のれん償却額	3.6%																																																																																						
その他	0.3%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>67.8%</u>																																																																																						

(1株当たり情報)

第14期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第15期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 57,951円04銭 1株当たり当期純利益金額 250円37銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 57,687円18銭 1株当たり当期純利益金額 736円14銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第14期 (平成21年2月28日)	第15期 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	849,736	845,867
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	849,736	845,867
期末の普通株式の数(株)	17,718	17,718
期末の自己株式の数(株)	3,055	3,055

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第14期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第15期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,384	10,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,384	10,794
期中平均株式数(株)	17,511	14,663
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株引受権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 20個 新株予約権 136個	新株引受権 10個 新株予約権 124個

(重要な後発事象)

<p>第14期 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)</p>	<p>第15期 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)</p>																								
	<p>(企業結合等関係)</p> <p>当社は、平成22年 4 月15日開催の取締役会において、平成22年 6 月 1 日を合併期日として当社の100%子会社である株式会社ソフトラインを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>情報システム事業における人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図ることにより急速に変化する経営環境に対応していくことを目的として当社の100%子会社である株式会社ソフトラインを吸収合併するものであります。</p> <p>(2) 合併期日</p> <p>平成22年 6 月 1 日 (予定)</p> <p>(3) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ソフトラインは解散いたします。</p> <p>(4) 合併比率、合併交付金等</p> <p>消滅会社である株式会社ソフトラインは当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(5) 財産及び権利の引継ぎ</p> <p>当社は、平成22年 2 月28日現在の株式会社ソフトラインの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日において引き継ぎます。</p> <p>(6) 平成22年 2 月28日現在の資産・負債及び純資産の状況</p> <table data-bbox="861 1500 1321 1803"> <tr> <td>流動資産</td><td>91,507千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>2,206千円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>93,714千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>29,632千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>856千円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>30,488千円</td></tr> <tr> <td>純資産合計</td><td>63,226千円</td></tr> </table> <p>(7) 被合併会社の概要</p> <table data-bbox="845 1870 1428 2083"> <tr> <td>商号</td><td>株式会社ソフトライン</td></tr> <tr> <td>住所</td><td>東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目32番7号</td></tr> <tr> <td>代表者の氏名</td><td>代表取締役 岩永康徳</td></tr> <tr> <td>資本金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr> <td>事業の内容</td><td>ソフトウェアの開発、ソフトウェアの技術者派遣、一般人材派遣</td></tr> </table>	流動資産	91,507千円	固定資産	2,206千円	資産合計	93,714千円	流動負債	29,632千円	固定負債	856千円	負債合計	30,488千円	純資産合計	63,226千円	商号	株式会社ソフトライン	住所	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目32番7号	代表者の氏名	代表取締役 岩永康徳	資本金	20,000千円	事業の内容	ソフトウェアの開発、ソフトウェアの技術者派遣、一般人材派遣
流動資産	91,507千円																								
固定資産	2,206千円																								
資産合計	93,714千円																								
流動負債	29,632千円																								
固定負債	856千円																								
負債合計	30,488千円																								
純資産合計	63,226千円																								
商号	株式会社ソフトライン																								
住所	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目32番7号																								
代表者の氏名	代表取締役 岩永康徳																								
資本金	20,000千円																								
事業の内容	ソフトウェアの開発、ソフトウェアの技術者派遣、一般人材派遣																								

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成22年5月18日予定）

新任取締役候補

取締役（社外） 堀 芳郎

退任予定取締役

常務取締役 細川 誠哉

取締役 岩永 康德

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	金額（千円）	前年同期比（％）
I T事業	2,159,938	134.3
半導体事業	595,581	141.9
合計	2,755,519	135.9

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	金額（千円）	前年同期比（％）
I T事業	2,629	149.4
半導体事業	59,686	—
合計	62,315	3,541.8

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記金額のうち、60,704千円を売上高と相殺して表示しております。

③ 受注状況

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (％)	受注残高 (千円)	前年同期比 (％)
I T事業	2,499,382	122.4	260,896	94.6
半導体事業	814,145	148.2	139,560	228.0
合計	3,313,528	127.9	400,456	118.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
I T事業	2,514,154	120.5
半導体事業	735,807	132.5
合計	3,249,962	123.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	1,352,933	41.6
アプライドマテリアルズジャパン(株)	652,739	20.1
ドコモ・システムズ(株)	335,361	10.3